

3-2

工業の振興



目次

中小企業支援事業	1
企業誘致対策事業	3

平成25年度継続事務事業評価表（ソフト）

ID 398 事務事業名 中小企業支援事業

部 建設経済部

担当部署 商工観光課商工観光係

事務区分 自治事務

根拠法令・要綱等		作成日	平成25年 7月 9日
		事業開始	
		事業終了	

必要度合 **市の魅力を市内外的に情報発信する**

1. 事務事業の目的、指標等 類似事務事業

事業立案のねらい（何・誰をどのような状態にしたいのか）

中小企業への支援の充実を図ることにより活性化を図り、安定的な歳入の確保を目指す。

事業を取り巻く関係者	事業の受益者	事業の利害関係者	その他関係団体
	市内中小企業者	市に属する民間事業者、本職の委託先等	筑後商工会議所

実施内容（年度別に異なる場合は分かるように）

たばこ販売協同組合へ名入りライターを支給する。

施策体系

政策	3	豊かな暮らしを支え活力を生み出すまちづくり
施策	2	工業の振興
上位施策のねらい 製造業事業所数及び雇用者数が維持・拡大されている。		

基本事業 中小企業の支援

成果指標名①	単位
活動団体	団体
計算式	
成果指標名②	単位
計算式	
成果指標名③	単位
計算式	
成果指標名④	単位
計算式	
活動指標名①	単位
支援金額	円
活動指標名②	単位
活動指標名③	単位
活動指標名④	単位

2. コスト、実績の推移

		23年度決算	24年度決算	25年度予算	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
年度別計画	計画	事業計画	事業計画	事業計画	事業計画	事業計画	事業計画	
	実績	支援の実施 (ライター の購入)	支援の実施 (ライター の購入)					
ア	予算額・決算額	千円	269	235	305	305	305	305
	国・県支出金		0	0	0	0	0	0
	その他財源		0	0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0	0
	一般財源		269	235	305	305	305	305
	イ従事者数(正規)	人	0.05	0.05	0.05	0.05	0.00	0.00
	ウ年平均給与額	千円	6,646	6,646	6,646	6,646	6,646	6,646
	エ従事者数(再任用等)	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	オ年平均給与額	千円	2,544	2,544	2,544	2,544	2,544	2,544
	カ従事者数(臨時等)	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	キ総コスト(ア+イ*ウ+エ*オ)	千円	601	567	637	637	305	305
	ク成果指標①	団体	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	0.00
	②		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	③		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	④		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	ケ活動指標①	円	665.00	0.00	665.00	665.00	665.00	0.00
	②		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	③		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	④		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	コ活動1件当たりコスト	千円	0.4	0.0	0.4	0.4	0.4	0.0

平成25年度継続事務事業評価表（ソフト）

ID 398 事務事業名 中小企業支援事業

3. 環境変化

事務事業を取り巻く環境が変化していないかこのまま推移すると懸念されること	
--------------------------------------	--

4. 評価

ア 必要性 依然として市が行う必要があるか。民間に任せられないか	見直し余地なし	上位施策貢献度	小
	たばこ販売協同組合を支援することにより、たばこ税の安定的な確保につながる。		
イ 公平性 受益者層は妥当か 受益者負担見直しの余地はあるか	見直し余地あり		
	受益者は、たばこ販売協同組合に限られる。		
ウ 有効性 成果向上につながっているか。成果は順調に出ているか。改善見直しの余地はないか	見直し余地なし	成果向上の余地	小
エ 効率性 効率的といえるか 改善見直しの余地はないか	見直し余地あり	コスト削減余地	無
	物品の調達費用を下げることで効率化を図ることは可能である。		

5. 総合評価

ア 総合評価	課長 森田欣也	イ 前回評価後の改善内容
事業（成果）の方向性 <input type="checkbox"/> 休廃止 終期 _____ <input type="checkbox"/> 統合 統合事務事業 _____ <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 成果向上 <input type="checkbox"/> 期間変更 <input checked="" type="checkbox"/> 成果維持 <input type="checkbox"/> 手段改善 <input type="checkbox"/> 成果減少		改善案の進捗実施状況 購入物品の単価を抑えることで、効果的に支援することができた。
次年度の投入資源 事業費 <u>現状維持</u>		ウ 今後の具体的な対応策、実施案 喫煙者に、できるだけ筑後市内でたばこを購入してもらえるよう引き続き啓発を行っていく。

平成25年度継続事務事業評価表（ソフト）

ID 408 事務事業名 企業誘致対策事業

部 建設経済部

担当部署 商工観光課商工観光係

事務区分 自治事務

施策体系

政策 3 豊かな暮らしを支え活力を生み出すまちづくり

施策 2 工業の振興

上位施策のねらい
製造業事業所数及び雇用者数が維持・拡大されている。

基本事業 企業誘致の推進

必要度合 不特定の市民にも受益が及ぶ事務事業

1. 事務事業の目的、指標等

類似事務事業

事業立案のねらい（何・誰をどのような状態にしたいのか）

新たな企業を誘致することにより税収および被雇用者数が増加する

事業を取り巻く関係者	事業の受益者	事業の利害関係者	その他関係団体
	市全体	進出企業土地所有者	

実施内容（年度別に異なる場合は分かるように）

- ・ 県企業立地課を通じた民有地情報の提供
- ・ 企業誘致ガイドの作成、更新
- ・ 市内既立地企業への訪問
- ・ 市内企業意見交換会の実施（2回/年）
- ・ 新規雇用対策として「筑後市工業振興促進条例」に基づき、新たな雇用や従業員寮の整備を行った場合には、課税免除措置や奨励金交付等の奨励措置を実施している。
- ・ 平成22年度 主要企業にDM送付
- ・ 平成23年度は、「企業誘致フェア2011」に出展し誘致活動を行った
- ・ 平成24年度は、各種展示会に参加し誘致活動を行った
- ・ 平成25年度は県主催企業立地セミナーに出展する外、各種展示会に参加し誘致活動を行う。また、優遇条例を改正することにより企業の投資環境を整える。

2. コスト、実績の推移

		23年度決算	24年度決算	25年度予算	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
年度別計画	計画	<small>・ 遊休地を活用した誘致活動 ・ 新規遊休地の確保 ・ 東京で開催される「企業立地フェア」への出展 ・ 企業誘致ガイドの内容更新</small>						
	実績	<small>東京、大阪で開催された各種展示会で誘致活動を行ったが、新規立地4ヶ所に新立地が決まった外、大手ドラッグメーカーのハードセンターが開業した。</small>						
ア	予算額・決算額	千円	1,039	782	1,159	1,159	1,159	1,159
	国・県支出金		0	0	0	0	0	0
	その他財源		0	0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0	0
	一般財源		1,039	782	1,159	1,159	1,159	1,159
イ	従事者数(正規)	人	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.00
ウ	年平均給与額	千円	6,646	6,646	6,646	6,646	6,646	6,646
エ	従事者数(再任用等)	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
オ	年平均給与額	千円	2,544	2,544	2,544	2,544	2,544	2,544
カ	従事者数(臨時等)	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
キ	総コスト(ア+イ*ウ+エ*オ)	千円	2,368	2,111	2,488	2,488	2,488	1,159
ク	成果指標①	社	0.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
	②	人	0.00	1.00	10.00	10.00	10.00	10.00
	③		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	④		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
ケ	活動指標①	社	0.00	0.00	10.00	10.00	10.00	10.00
	②	社	0.00	0.00	10.00	10.00	10.00	0.00
	③		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	④		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
コ	活動1件当たりコスト	千円	0.0	0.0	115.9	115.9	115.9	0.0

平成25年度継続事務事業評価表（ソフト）

ID 408 事務事業名 企業誘致対策事業

3. 環境変化

事務事業を取り巻く環境が変化していないかこのまま推移すると懸念されること	平成23年の東日本大震災により、企業の新規投資は縮減傾向にあったが、当市の場合、物流関係等の非製造業からの土地取得に関する問合せは増加傾向にある。
--------------------------------------	---

4. 評価

ア 必要性 依然として市が行う必要があるか。民間に任せられないか	見直し余地なし	上位施策貢献度	大
	積極的な自主財源の確保及び、雇用創出による地域の活性化のためにも引き続き必要な事業である。		
イ 公平性 受益者層は妥当か 受益者負担見直しの余地はあるか	見直し余地なし	市全体が受益者である	
ウ 有効性 成果向上につながっているか。成果は順調に出ているか。改善見直しの余地はないか	見直し余地なし	成果向上の余地	大
	これまで同様に、各種展示会での誘致活動と福岡県を通じた情報提供を継続する。		
エ 効率性 効率的といえるか 改善見直しの余地はないか	見直し余地あり	コスト削減余地	無
	民間所有の遊休地を工場用地として斡旋するという手法は、リスクが少なく費用対効果の高い有効な手法だと考えられる。さらに、投資環境を整えるために条例改正や新規補助金の創設なども検討する。		

5. 総合評価

ア 総合評価 課長 森田欣也

イ 前回評価後の改善内容

事業（成果）の方向性 <input type="checkbox"/> 休廃止 終期 _____ <input type="checkbox"/> 統合 統合事務事業 _____ <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <table style="display: inline-table; vertical-align: middle; margin-left: 20px;"> <tr> <td><input type="checkbox"/> 成果向上</td> <td><input type="checkbox"/> 期間変更</td> </tr> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 成果維持</td> <td><input type="checkbox"/> 手段改善</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 成果減少</td> <td></td> </tr> </table>	<input type="checkbox"/> 成果向上	<input type="checkbox"/> 期間変更	<input checked="" type="checkbox"/> 成果維持	<input type="checkbox"/> 手段改善	<input type="checkbox"/> 成果減少		<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;">改善案の進捗実施状況</td> <td>東京、大阪で開催された各種展示会に参加し約180社に誘致活動を行った。4ヶ所の既存遊休地のうち、3ヶ所に新規企業の立地が決定し、1ヶ所にはメガソーラー用地としての活用が決まった。また、大手トラックメーカーのサービスセンターが開業した。</td> </tr> </table> <p>ウ 今後の具体的な対応策、実施案</p> <p>斡旋できる土地が少なくなっているため、従来の誘致活動に加え、誘致企業の業種拡大についても検討を進める。</p>	改善案の進捗実施状況	東京、大阪で開催された各種展示会に参加し約180社に誘致活動を行った。4ヶ所の既存遊休地のうち、3ヶ所に新規企業の立地が決定し、1ヶ所にはメガソーラー用地としての活用が決まった。また、大手トラックメーカーのサービスセンターが開業した。
<input type="checkbox"/> 成果向上	<input type="checkbox"/> 期間変更								
<input checked="" type="checkbox"/> 成果維持	<input type="checkbox"/> 手段改善								
<input type="checkbox"/> 成果減少									
改善案の進捗実施状況	東京、大阪で開催された各種展示会に参加し約180社に誘致活動を行った。4ヶ所の既存遊休地のうち、3ヶ所に新規企業の立地が決定し、1ヶ所にはメガソーラー用地としての活用が決まった。また、大手トラックメーカーのサービスセンターが開業した。								
次年度の投入資源 事業費 <u>現状維持</u>									